

施策番号	0204		
施策名	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進		
概要	市民それぞれが各人の置かれた状況に応じて、家庭や地域生活などにおいても、多様で柔軟な働き方・生き方が選択でき、仕事の充実と地域参加や社会貢献などの仕事以外の生活が好循環する社会の実現を目指す。		
担当局・部室	文化市民局・共同参画社会推進部	共管局・部室	
上位政策	2 人権・男女共同参画		
施策に関する主な分野別計画等	第4次京都市男女共同参画計画（きょうと男女共同参画推進プラン）		

### 施策の評価

#### 1 客観指標評価

指標名	26年度	27年度	28年度評価						指標のウエイト
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価		
1 ワーク・ライフ・バランスの取組が認証基準点(130点)以上の企業の数(社)	a	a	154	181	100	181.0%	a	1.00	
2 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
	a	a	客観指標総合評価				a		

#### 2 市民生活実感評価 \*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	26年度	27年度	28年度回答						
			そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと 言うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	評価
1 女性も男性も、仕事と生活（家庭や地域活動など）をバランスよく充実できる社会になってきている。	c	c	18	70	194	129	79	490	d
			3.7%	14.3%	39.6%	26.3%	16.1%		
2 -	-	-							-
3 -	-	-							-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
	c	c	市民生活実感調査総合評価						d

### 3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている					27 年度	B		
	重み付け	<input type="checkbox"/> 客観指標	a	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の実感	d				
<b>(重み付けの理由)</b> ワーク・ライフ・バランスの内容は個人のライフスタイル、価値観によって異なるため、市民がどのように感じているのかがわかる市民生活実感調査の結果を重視する。									
<b>(原因分析) 客観指標総合評価</b> <input checked="" type="checkbox"/> b 評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 <input type="checkbox"/> c 評価以下であり、次の原因が考えられる。									
<b>(原因分析)市民生活実感調査総合評価</b> <input type="checkbox"/> b 評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 <input checked="" type="checkbox"/> c 評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・27年6月に京都市が実施した「真のワーク・ライフ・バランス」に関するアンケートの結果によれば、「仕事の忙しさ」「経済的余裕のなさ」が仕事と生活(家庭や地域活動など)を両立させる上での課題となっている。 ・内閣府「平成28年版男女共同参画白書」によれば、週間就労時間60時間以上の雇用者の割合は、特に、子育て期と重なる30歳代、40歳代の男性が高く、6歳未満の子を持つ夫の家事・育児関連に関わる時間は、1日当たり67分と他の先進国と比較しても低水準であること、6割以上の女性が出産を機に離職する傾向が続いていることなど、長時間勤務を前提とした男性中心型労働慣行や「男は仕事、女は家庭」といった固定的性別役割分担意識が依然として根付いており、仕事と家庭生活を両立しつつ能力を十分に発揮したい女性の活躍を阻害する要因であると示されている。									

#### 今後の方針検討

#### <この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		28年度事務事業評価結果における目標達成度評価	担当局
		27年度 決算額	28年度 予算額		
1	きょうと男女共同参画推進プランの推進	14,740	16,644	かなり良い	文化市民局
2	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	36,228	40,778	悪い	文化市民局
3	京都市男女共同参画センター ウィングス京都	190,992	190,992	—	文化市民局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

\* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

#### <今後の方針>

- 平成24年度に創設した「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業支援補助金制度に基づき、育児・介護と仕事の両立支援、長時間労働の解消や年次有給休暇取得の促進等、働き方の見直しに取り組む中小企業を支援していく。
- 「真のワーク・ライフ・バランス」の考え方の浸透に向け、今後も引き続き、「真のワーク・ライフ・バランス」の推進に積極的に取り組む市民の実践例を広く社会に情報発信を行うとともに、誰もが仕事や家庭生活、地域活動などにおいて、生きがいと充実感を得て心豊かな人生を送れる「真のワーク・ライフ・バランス」の実現を目指した取組を推進する。

施策名	0204	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進							
指標名	ワーク・ライフ・バランスの取組が認証基準点（130点）以上の企業の数(社)								
担当課	男女共同参画推進課		連絡先	222-3091					
<b>1 指標の説明</b> 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度の宣言企業のうち、認証企業として認定されている京都市内の企業数									
<b>2 指標の意味</b> 企業における仕事と子育て両立支援の状況を示す指標		<b>3 算出方法・出典等</b> 算出方法：「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度の宣言企業のうち、認証企業として認定されている京都市内の企業の数 出典：事業担当課調べ							
<b>4 数値</b>									
数値	前回数値 26年度	最新数値 27年度	推移 27社増	目標値 100	根拠 中長期目標を達成するため平成32年度までに16社／年の増(160社増)を達成させる。	達成度 181.0%			
	154	181							
数値	全国順位 180社	中長期目標 目標年次 32年度	根拠 市内に事業所のある宣言企業を平成32年度までに800社とし、そのうち約2割を本指標に掲げた認証企業として22年度時点の企業数（約20社）から増やすことを目指す。	備考					
	100.6%	100.6%							
<b>5 評価基準</b>			<b>6 基準説明</b> 目標値である16社／年増を達成した場合をaとし、以下、概ね5社刻みで基準を設定した。						
前年度と比較し、年間の認証企業增加数が a :16社以上 b :10社以上16社未満 c :5社以上10社未満 d :1社以上5社未満 e :増加なし									
<b>7 評価結果</b>									
評価結果	26	27	28						
	a	a	a						